

28年調査事項と24年調査事項との対比表(【02】～【09】調査票産業共通事項)

28年調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項																																																
<p><b>所在地</b> 市町村名欄に、町丁字番地号の内容を記入する事例がみられたことからスペースを縮小</p>																																																	
<p><b>2 所在地</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。</li> <li>● 住所が市町村界内にある場合は、その市町村の名前を「ビル・マンション番号」欄に記入してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="152 347 976 472"> <thead> <tr> <th>郵便番号</th> <th>都道府県名</th> <th>市区町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〒</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">町丁・字・番地・号</td> <td>ビル・マンション番号(欄、専らまで記入してください)</td> </tr> </tbody> </table>	郵便番号	都道府県名	市区町村名	〒			町丁・字・番地・号		ビル・マンション番号(欄、専らまで記入してください)	<p><b>【第1面】</b></p> <p><b>2 所在地</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。</li> <li>● 住所が市町村界内にある場合は、その市町村の名前を「ビル・マンション番号」欄に記入してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1317 347 1939 472"> <thead> <tr> <th>郵便番号</th> <th>都道府県名</th> <th>市区町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〒</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">町丁・字・番地・号</td> <td>ビル・マンション番号(欄、専らまで記入してください)</td> </tr> </tbody> </table>	郵便番号	都道府県名	市区町村名	〒			町丁・字・番地・号		ビル・マンション番号(欄、専らまで記入してください)																														
郵便番号	都道府県名	市区町村名																																															
〒																																																	
町丁・字・番地・号		ビル・マンション番号(欄、専らまで記入してください)																																															
郵便番号	都道府県名	市区町村名																																															
〒																																																	
町丁・字・番地・号		ビル・マンション番号(欄、専らまで記入してください)																																															
<p><b>開設時期</b> 26年基礎調査に合わせ、回答肢の区分等を変更。調査事項名に「この場所での事業所の」を追加</p>																																																	
<p><b>3 この場所での事業所の開設時期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 開設時期の回答肢の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。印刷されている回答肢は、この欄で事業の始まる時期は必ず記入してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="152 635 990 708"> <thead> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和57年以前</td> <td>昭和58年</td> <td>昭和59年</td> <td>昭和60年</td> <td>昭和61年</td> <td>昭和62年</td> <td>昭和63年</td> <td>昭和64年</td> <td>昭和65年</td> <td>昭和66年</td> <td>昭和67年</td> <td>昭和68年</td> </tr> </tbody> </table>	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	昭和57年以前	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	昭和64年	昭和65年	昭和66年	昭和67年	昭和68年	<p><b>【第1面】</b></p> <p><b>4 開設時期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 開設時期に印刷されている回答肢は、現在の場所での事業を始めた時期の数字を□に記入してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1361 635 1939 708"> <thead> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和57年以前</td> <td>昭和58年</td> <td>昭和59年</td> <td>昭和60年</td> <td>昭和61年</td> <td>昭和62年</td> <td>昭和63年</td> <td>昭和64年</td> <td>昭和65年</td> <td>昭和66年</td> <td>昭和67年</td> <td>昭和68年</td> </tr> </tbody> </table>	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	昭和57年以前	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	昭和64年	昭和65年	昭和66年	昭和67年	昭和68年
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																						
昭和57年以前	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	昭和64年	昭和65年	昭和66年	昭和67年	昭和68年																																						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																						
昭和57年以前	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	昭和64年	昭和65年	昭和66年	昭和67年	昭和68年																																						
<p><b>主な事業の内容</b> 調査事項名に「この事業所の」を追加</p>																																																	
<p><b>4 この事業所の主な事業の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="152 922 976 995"> <tr> <td style="width: 100%; height: 40px;"></td> </tr> </table>		<p><b>【第1面】</b></p> <p><b>8 主な事業の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1111 922 1939 995"> <tr> <td style="width: 100%; height: 40px;"></td> </tr> </table>																																															

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

従業者数

26年基礎調査に合わせ表頭と表側を入替え。調査事項名に「この事業所の」を追加

5 この事業所の従業者数

※ 2月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 入業者	
	① 個人業主 個人経営の事業主で、 実際にこの事業所を 経営している人	② 個人業主の 家族で無給の人	③ 常勤役員 個人経営の 外で役員報酬を得て いる人	④ 常勤雇用者 期間を定めて、又は1ヵ月 以上の期間を定めて雇用 している人	⑤ 臨時雇用者 1ヵ月未満の期間 で雇用している人 その他臨時雇用 者の合計	⑥ 合計 ①～⑤の合計	⑦ 送付者 ⑧ 合計のうち、 別荘等の事業所へ 出向又は派遣 している人	⑨ ①～⑧以外で別荘等の 事業所からこの 事業所で働いている人
男	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
女	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【第1面】

5 従業者数

※ 2月1日現在の従業者数を記入してください。

① 個人業主  
② 個人業主の家族で無給の人  
③ 常勤役員 (常勤役員を除く)  
④ 正社員・正社員などと呼ばれている人  
⑤ 正社員以外の常勤雇用者  
(パート・アルバイトなど)  
⑥ 臨時雇用者 (正社員のパート・アルバイトなどを含む)  
⑦ 合計 ①～⑥の合計  
⑧ ⑦のうち、別荘等の事業所へ出向又は派遣している人 (送付者)

(2) (1)以外で、別荘等の事業所からこの事業所で働いている人 (入業者)

	男	女
① 個人業主	▲	▲
② 個人業主の家族で無給の人	▲	▲
③ 常勤役員 (常勤役員を除く)	▲	▲
④ 正社員・正社員などと呼ばれている人	▲	▲
⑤ 正社員以外の常勤雇用者 (パート・アルバイトなど)	▲	▲
⑥ 臨時雇用者 (正社員のパート・アルバイトなどを含む)	▲	▲
⑦ 合計 ①～⑥の合計	▲	▲
⑧ ⑦のうち、別荘等の事業所へ出向又は派遣している人 (送付者)	▲	▲
⑨ ①～⑧以外で別荘等の事業所からこの事業所で働いている人 (入業者)	▲	▲

経営組織

記入誘導を追加

6 経営組織

※ 経営組織の中心となる者がいる場合は、1番目の欄に記入してください。1番目の欄に記入しない場合は、経営組織の中心となる者がいないと判断してください。

※ 個人経営の個人、有限会社、株式会社、合資会社、合弁会社、共同組合、共同組合

※ 個人で営む個人、個人で営む個人、個人で営む個人、個人で営む個人

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合資会社 合弁会社	共同組合	共同組合 有限会社	共同組合 有限会社	個人で営む 個人

【第1面:卸売業・小売業(法人・団体用)】

3 経営組織

※ 経営組織の中心となる者がいる場合は、1番目の欄に記入してください。1番目の欄に記入しない場合は、経営組織の中心となる者がいないと判断してください。

※ 個人で営む個人、個人で営む個人、個人で営む個人、個人で営む個人

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合資会社 合弁会社	共同組合	共同組合 有限会社	共同組合 有限会社	個人で営む 個人

【第1面:上記以外】

3 経営組織

※ 経営組織の中心となる者がいる場合は、1番目の欄に記入してください。1番目の欄に記入しない場合は、経営組織の中心となる者がいないと判断してください。

※ 個人で営む個人、個人で営む個人、個人で営む個人、個人で営む個人

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合資会社 合弁会社	共同組合	共同組合 有限会社	共同組合 有限会社	個人で営む 個人

単独事業所・本所・支所等の別等

単独事業所と考えられていた事業所が単独で無くなっていた場合に本社・支社間の名寄せができるように調査事項を追加。  
 なお、記入誘導については、事業所が所有する産業分類により表示を変更する。

**8 単独事業所・本所・支所の別等**

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、企業全体の常用雇用者数及び支所等数並びに企業全体の主な事業の内容を記入してください。また、以降の欄については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合はFC本部の支所となります。

**(1) 単独事業所・本所・支所の別**

単独事業所	本所・本社・本店	支所
-------	----------	----

**(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数**

	国内	海外(現地法人を除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	専拠所	専拠所

**(3) 企業全体の主な事業の内容**

**(4) 本所等の正式名称・所在地等**

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市町村名
		町丁・字・番地・号・ビル名等

→ 記入方法はこちら

消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
 参考情報として把握していた内容を調査事項として把握

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

- 10欄以降はできるだけ限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- ※選択した記入方法を○で囲ってください。

<input type="radio"/> 1 税込み	<input type="radio"/> 2 税抜き
-----------------------------	-----------------------------

【第1面】

以下の全額を記入する欄において

- ・消費税込みの記入してください。控除処理上、税込みの記入で正しい場合は、必ずFCで入力し、税抜きで記入してください。
- ・平成22年1月1日以前からの調査にこの欄で記入で正しい場合は、平成22年を最も多く調査済みの年の決算について記入してください。

→

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

各種金額の記入項目

桁誤りを防止するために万円以下の表示形式を変更

百億	十億	億	千万	百万	万	円
						0,000

百億	十億	億	千万	百万	万	万円

売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

表側のうち「費用の内訳(特掲)」を「主な費用項目」に変更

個人経営調査票の新設に伴い、[03][04][06][07]調査票から個人経営の解答欄を削除

[第1面]:卸売業・小売業(法人・団体用)、サービス関連産業B(法人・団体用)

売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳		個人経営							個人経営用						
<p>●平成22年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(百万未満は四捨五入)</p> <p>●「法人営業」が「会社以外の法人」の場合、以下のように入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「売上(収入)金額」：法人営業を記入</li> <li>「費用総額」：法人営業を記入</li> <li>「売上(収入)金額」：記入不要</li> <li>「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入</li> </ul> <p>●「法人営業」が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「売上(収入)金額」のみを記入してください。</p>	① 売上(収入)金額							① 売上(収入)金額							
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							
	③ うち売上原価							③ うち売上原価							
	④ 給与総額							④ 給与総額							
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							
	⑥ 不動産・不動産賃借料							⑥ 不動産・不動産賃借料							
	⑦ 減価償却費							⑦ 減価償却費							
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							
	⑨ 外注費							⑨ 外注費							
	⑩ 支払利息等							⑩ 支払利息等							

[第1面]:上記以外

売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳		個人経営							個人経営用						
<p>●平成22年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(百万未満は四捨五入)</p> <p>●「法人営業」が「会社以外の法人」の場合、以下のように入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「売上(収入)金額」：法人営業を記入</li> <li>「費用総額」：法人営業を記入</li> <li>「売上(収入)金額」：記入不要</li> <li>「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入</li> </ul> <p>●「法人営業」が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「売上(収入)金額」のみを記入してください。</p>	① 売上(収入)金額							① 売上(収入)金額							
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							
	③ うち売上原価							③ うち売上原価							
	④ 給与総額							④ 給与総額							
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							
	⑥ 不動産・不動産賃借料							⑥ 不動産・不動産賃借料							
	⑦ 減価償却費							⑦ 減価償却費							
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							
	⑨ 外注費							⑨ 外注費							
	⑩ 支払利息等							⑩ 支払利息等							

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

事業別(売上)収入金額

表頭のうち「事業別内訳」としていたものを「事業活動区分」と「事業別内訳」に分割。併せて「(工)商業」を「(工)卸売業」、「(オ)小売業」に分割するとともに、それに伴い「(オ)～(ク)を(カ)～(ケ)」に変更。なお、「(工)商業」を「(工)卸売業」、「(オ)小売業」への分割はもともと第2面で分けられていたものをあらかじめ当該調査事項で行うものであり、24年活動調査と整合的。

また、事業別内訳から右側について交互に色づけ

11 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)	
			百	千	万	万	円		
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」〇～〇ページを参照してください。	ア)農林漁業	① 農産、林産、漁業の収入					0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	イ)鉱業	② 鉱物、煤石、砂利採取事業の収入					0.000		
	ロ)製造業	③ 製造品の生産、加工業収入					0.000		
	ハ)卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0.000		
	ニ)小売業	⑤ 小売の商品販売額					0.000		
	● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	建設業、 カ)サービス 製造業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0.000
			⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0.000
			⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0.000
			⑨ 運輸、郵便事業の収入						0.000
			⑩ 金融、保険事業の収入						0.000
キ)サービス 製造業B		⑪ 娯楽、娯楽・文化団体の活動収入					0.000		
		⑫ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入					0.000		
		⑬ 不動産業の収入					0.000		
		⑭ 物品賃貸事業の収入					0.000		
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000		
ク)学校教育 ケ)医療、福祉	⑯ 政治事業の収入					0.000			
	⑰ 飲食サービス事業の収入					0.000			
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000			
	⑲ 社会教育、学芸文壇事業の収入					0.000			
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入					0.000			
	㉑ 学校教育事業の収入					0.000			
	㉒ 医療、福祉事業の収入					0.000			
合 計			取得済の売上(収入)金額					1 0 0	

【第1面】

7 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
		百	千	万	万	円	
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」〇ページの参照してください。	㉓ 農産、林産、漁業収入						金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	㉔ 鉱物、煤石、砂利採取事業収入						
● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	㉕ 製造物の生産額、加工業収入						
	㉖ 卸売の商品販売額						
● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」における割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	㉗ 小売の商品販売額						
	㉘ 建設事業収入						
● 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入、そのほかの収入を記入してください。	㉙ 電気、ガス、熱供給、水道事業収入						
	㉚ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業収入						
● 郵便、郵便事業の収入	㉛ 郵便、郵便事業収入						
	㉜ 金融、保険事業収入						
● 娯楽、娯楽・文化団体の活動収入、娯楽・文化団体の活動収入	㉝ 娯楽、娯楽・文化団体の活動収入						
	㉞ 情報サービス、インターネット関連サービス収入						
● 不動産業に関する収入(例:時給等の時給控除)を除外して算出した場合は、「(イ)不動産業以外のサービス事業収入」になります。	㉟ 不動産業収入						
	㊱ 物品賃貸事業収入						
● 事業活動内で製造した商品を事業活動内で消費した人は家庭用消費者に転売した場合は、「(イ)製造業の商品販売額」になります。	㊲ 学術研究、専門・技術サービス収入						
	㊳ 政治事業収入						
● 事業活動内で製造した商品を事業活動からインターネットや電話などを通じて個人又は家庭用消費者に転売した場合は、「(イ)製造業の生産額、加工業収入」になります。	㊴ 飲食サービス収入						
	㊵ 生活関連サービス、娯楽事業収入						
● 社会教育、学芸文壇事業の収入	㊶ 社会教育、学芸文壇事業収入						
	㊷ 上記以外のサービス事業収入						
㊸ 学校教育収入							
㊹ 医療、福祉収入							
合 計		取得済の売上(収入)金額					1 0 0

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

電子商取引の有無及び割合  
記入誘導の変更

**11 電子商取引の有無及び割合**  
● 該当する番号をすべて記入してください。

1 電子商取引の有無  
2 割合(%)

※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(発注)が確定した商取引をいい、ホームページでの合意確認や見込み(資料請求)への対応などの商取引の準備行為は対象としません。

【第1面】

**9 電子商取引の有無及び割合**  
● 該当する番号をすべて記入してください。

1 電子商取引の有無  
2 割合(%)

設備投資の有無及び取得額  
記入誘導の変更

**12 設備投資の有無及び取得額**  
● 平成27年1月から12月までの1年間に  
行った設備投資の概要について、該当する番号  
を記入してください。  
● 中古車は含まれません。

1 設備投資を行った  
2 設備投資を行かなかった

取得額(例:設備の原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)	400	500	1,000	2,000	4000	5000	10000	以上
有形固定資産 (土地を除く)								100%
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)								100%

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、陸揚機、印刷設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等の文化財の取得は含まれません。

【第1面】

**10 設備投資の有無及び取得額**  
● 平成28年1月から12月までの1  
年間に行った設備投資の概要につ  
いて、該当する番号を記入してくだ  
さい。  
● 中古車は含まれません。

1 設備投資を行った  
2 設備投資を行かなかった

取得額(例:設備の原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)	400	500	1,000	2,000	4000	5000	10000	以上
有形固定資産 (土地を除く)								100%
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)								100%

自家用自動車の保有台数  
個人経営調査票の調査事項から削除したことにより、記入させる客体の経営組織を変更

**13 自家用自動車の保有台数**  
● 業務に使用する自家用自動車の  
台数を記入してください。(コース  
で乗り回している車両も含まれます)。

1 乗用自動車  
2 貨物自動車

乗用	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	以上
乗用自動車											100%
貨物自動車											100%

※ 人員輸送のための使用は除きます。

【第1面】

**9 電子商取引の有無及び割合**  
● 該当する番号をすべて記入してく  
ださい。

1 電子商取引の有無  
2 割合(%)

**10 設備投資の有無及び取得額**  
● 平成28年1月から12月までの1  
年間に行った設備投資の概要につ  
いて、該当する番号を記入してく  
ださい。

1 設備投資を行った  
2 設備投資を行かなかった

取得額(例:設備の原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)	400	500	1,000	2,000	4000	5000	10000	以上
有形固定資産 (土地を除く)								100%
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)								100%

**11 自家用自動車の保有台数**  
● 業務に使用する自家用自動車の  
台数を記入してください。(コース  
で乗り回している車両も含まれます)。

1 乗用自動車  
2 貨物自動車

乗用	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	以上
乗用自動車											100%
貨物自動車											100%

※ 人員輸送のための使用は除きます。

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

土地・建物の所有の有無  
記入しやすさの観点から横書きを縦書きに変更

【第1面】

<b>14 土地・建物の所有の有無</b> ● 権利取得する番号を○で囲んでください。	土地	1	あり	2	なし	・ 借地、借家や農漁協の土地、建物はきません。
	建物	1	あり	2	なし	

<b>12 土地・建物の所有の有無</b> ● 権利取得する番号を○で囲んでください。	土地	1	あり	2	なし	・ 借地、借家や農漁協の土地、建物はきません。
	建物	1	あり	2	なし	